

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	セルプステーション青森		代表者指名	川越 俊次	
事業所所在地	青森市幸畑字松元78				
連絡先	電話番号	017-738-4201		FAX番号	017-764-1303
職員数	82	定員	60	利用者数	47 (うち身体 33 知的 5 精神 9 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	2006年10月1日
改善計画期間	2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月 31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・官公庁、民間企業とも予算削減に伴う発注の減少。 ・県内外の印刷会社各社による低価格競争。 ・印刷通販各社による価格破壊。 ・資材関連の高騰。	(具体的改善策) ・品質マネジメントの活用で安定した高品質な生産力の確保。 ・コスト削減・効率化の促進。 ・既存設備を活用した付加価値の創出や他社との差別化。 ・仕入先との価格交渉。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
印刷事業	(実施する事業内容は同じ)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
944,865,554円	968,000,000円
(主な費目) ・印刷事業	(積算根拠) ・青森地区 725,384千円 ・八戸地区 109,472千円 ・東京地区 133,144千円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
958,738,692円	958,255,000円
(主な費目) 材料費、利用者賃金、就労支援事業指導員等給与、外注加工費、消耗品費、減価償却費、水道光熱費、燃料費等。	(積算根拠) 変動費(材料費、外注加工費、消耗品費)については過去の実績等考慮し算出。人件費等は異動、昇給、退職等含め算出、水道光熱費、燃料費等。

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
△13,873,138円	9,745,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
59,569,618円	57,074,000円
(積算根拠) 就労継続支援A型就業規則により支給。また、一部の利用者については、職員給与規程を適用し支給している。	(積算根拠) 就労継続支援A型就業規則により積算。また、一部の利用者については、職員給与規程を適用し積算している。

事業所代表者署名欄

川越 俊次



※「現在」は、いずれも、指定基準第192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の見直し	担当営業変更等による顧客離れ	H29. 4月より実施	営業体制を見直しチーム制の導入及び企画提案力の強化
拡販営業	新規顧客獲得	H29. 4月より実施	製造部門と行っているプロジェクトを加速させ、経験不足をカバーできるツールを作成し、新規顧客または需要の掘り起こしを行う。
他社との差別化	人材の育成と品質確保	H29. 4月より実施	ISO9001の維持管理・運用、人事考課の取組みによる育成及び品質の確保を図り、付加価値の創出や他社との差別化を図る。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

単位：千円

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	80,080	64,768	76,736	72,336	77,264	84,128	89,232	80,784	78,320	64,944	72,952	126,456	968,000
	就労支援事業活動収益計	80,080	64,768	76,736	72,336	77,264	84,128	89,232	80,784	78,320	64,944	72,952	126,456	968,000
費用	就労支援事業販売原価	62,858	53,821	67,707	56,549	58,590	61,838	68,684	60,465	68,728	50,362	56,707	80,520	746,829
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価	62,858	53,821	67,707	56,549	58,590	61,838	68,684	60,465	68,728	50,362	56,707	80,520	746,829
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費	15,998	15,576	22,554	15,787	15,919	16,104	19,562	15,998	24,631	16,139	15,787	17,371	211,426
	就労支援事業活動費用計	78,856	69,397	90,261	72,336	74,509	77,942	88,246	76,463	93,359	66,501	72,494	97,891	958,255
就労支援事業活動増減差額		1,224	△ 4,629	△ 13,525	0	2,755	6,186	986	4,321	△ 15,039	△ 1,557	458	28,565	9,745
支払い賃金総額		4,366	4,366	6,236	4,366	4,366	4,366	5,300	4,366	6,236	4,366	4,366	4,374	57,074

(前年度実績)

単位：千円

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	86,908	60,678	74,149	68,179	71,163	81,159	80,714	76,231	78,606	55,261	66,451	145,367	944,866
	就労支援事業活動収益計	86,908	60,678	74,149	68,179	71,163	81,159	80,714	76,231	78,606	55,261	66,451	145,367	944,866
費用	就労支援事業販売原価	70,378	52,769	68,927	61,541	57,445	58,050	68,842	59,873	73,375	51,848	63,218	80,293	766,559
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価	70,378	52,769	68,927	61,541	57,445	58,050	68,842	59,873	73,375	51,848	63,218	80,293	766,559
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費	16,510	13,674	19,210	15,073	13,059	13,094	17,340	14,168	20,830	15,486	14,590	19,146	192,180
	就労支援事業活動費用計	86,888	66,443	88,137	76,614	70,504	71,144	86,182	74,041	94,205	67,334	77,808	99,439	958,739
就労支援事業活動増減差額		20	△ 5,765	△ 13,988	△ 8,435	659	10,015	△ 5,468	2,190	△ 15,599	△ 12,073	△ 11,357	45,928	△ 13,873
支払い賃金総額		4,350	4,417	6,890	4,464	4,346	4,494	5,572	4,474	7,061	4,516	4,387	4,598	59,569